

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額

(単位:億円)

	22年度 (A)	21 年 度		比較増△減		A/B%
		当 初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	24,517	25,605	31,285	△1,087	△6,767	95.8
1 公 共 事 業 費	6,563	9,952	11,360	△3,389	△4,797	65.9
一 般 公 共 事 業 費	6,371	9,760	10,947	△3,389	△4,576	65.3
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	413	0	△220	100.0
2 一 般 事 業 費	6,355	6,993	8,835	△638	△2,480	90.9
3 食 料 安 定 供 給 関 係 費	11,599	8,659	11,090	2,940	509	133.9

※ 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、国土交通省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

2 編成方針

(1) 予算編成の基本方針

平成22年度農林水産予算については、事業仕分けの評価結果等に従い、既存予算について徹底的な精査を行い、見直すべきものは見直し、予算の効率化・重点化を行った。

その中で、「戸別所得補償制度のモデル対策」、「食料供給力の向上対策」、「農山漁村の活性化対策」、「食の安全確保対策」、「農山漁村の6次産業化対策」、「森林・林業・木材産業対策」、「水産対策」を図るための予算として編成した。

(2) 主な重点事項

ア 戸別所得補償制度のモデル対策

(ア) 自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払いにより交付する。

(イ) 意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施する。

(ウ) 戸別所得補償制度モデル対策の実施及び平成23年度からの本格実施への移行に必要なシステム開発、現場における事業推進等を助成する。

イ 食料供給力の向上対策

(ア) 認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について、1,500億円の特別融資枠を設定（貸付当初5年間の実質無利子化）する。

(イ) 農業者の資金繰り支援のため、運転資金について、無担保無保証人の700億円特別保証枠等を設定する。

(ウ) 産地収益力の向上、経営体の育成、畜産業の新規就農等に必要な農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減する。

(エ) 野菜の価格低落時における生産者補給金の交付事業について、加工・業務用野菜などに配慮して充実・強化する。

(オ) 国産チーズ向け生乳の供給拡大及び特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な研修、機材整備等を支援する。

(カ) 農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修（OJT研修）を支援する。

ウ 農山漁村の活性化対策

(ア) 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者

等に交付金を交付する。

(イ) 地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動を実施する地域を支援する。

(ウ) 農村地域の再生可能エネルギー利活用を通じて、農村地域の新たな価値の創出や活性化を支援する。

(エ) 鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援するための交付金を交付する。

(オ) 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するための交付金を交付する。

エ 食の安全の確保対策

リスク管理措置の有効性の検証、農家等でのトレーサビリティの取組、家畜防疫・農作物の病害虫の防除を推進する。

オ 農山漁村の6次産業化対策

農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等を支援する。

(ア) 農林漁業者と食品関連事業者等の連携による地産地消・商品開発・販路拡大等を支援する。

(イ) 食品産業の環境対策や再生可能エネルギーを利活用する取組等を支援する。

(ウ) HACCP導入やコンプライアンスの徹底等の取組を支援する。

(エ) 「緑と水の環境技術革命」の実現に向けた事業可能性調査、人材育成を支援する。

カ 森林・林業・木材産業対策

(ア) 地域の自主性・裁量を尊重し、集約化施策に必要な路網や高性能林業機械、木材利用推進に必要な施設整備等を支援する。

(イ) 施策の集約化を加速するため、集約化施策に取り組む事業体を育成する。

(ウ) 森林所有者等が実施する施策集約化に必要な森林情報の収集活動や境界明確化等の地域活動を支援する。

(エ) 雇用拡大に向けた新規就業者・参入者の実地研修、中堅層の能力向上、人材育成の充実・強化に向けた調査等を支援する。

(オ) 住宅・建築・土木分野等での国産材資材の開発や利用推進、違法伐採対策、CO2抑制効果の「見える化」等を支援する。

キ 水産対策

(ア) 水揚げ金額が減少した場合の減収補てん・経営改善に取り組む漁業者を対象にした上乗せ補てん

等を実施する。

- (イ) 漁業経営の安定を図るため、漁業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付する。
- (ウ) 認定漁業者等に対する施設資金・運転資金について、最大無利子の利子助成を行う。
- (エ) 藻場・干潟の保全、大型クラゲ等の有害生物による漁業被害防止対策、漂流・漂着ゴミの回収等を支援する。
- (オ) 共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位:千円)

事 項	22年度予算額 (A)	21年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	73,733,000	117,155,000	139,132,082	△43,422,000	△65,399,082
治山事業	68,833,000	99,190,000	120,000,781	△30,357,000	△51,167,781
海岸事業	4,900,000	17,965,000	19,131,301	△13,065,000	△14,231,301
農林水産基盤整備事業費	563,363,000	858,815,000	955,595,815	△295,452,000	△392,232,815
農業農村整備事業費	212,939,000	577,220,000	590,195,387	△364,281,000	△377,256,387
農地関係	207,342,900	562,620,000	575,175,387	△355,277,100	△367,832,487
畜産関係	5,596,100	14,600,000	15,020,000	△9,003,900	△9,423,900
森林整備事業	118,197,000	161,735,000	216,093,000	△43,538,000	△97,896,000
水産基盤整備事業	82,227,000	119,860,000	149,307,428	△37,633,000	△67,080,428
農山漁村地域整備事業	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000
小計	637,096,000	975,970,000	1,094,727,897	△338,874,000	△457,631,897
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
一般公共事業費計	637,096,000	975,970,000	1,094,727,897	△338,874,000	△457,631,897
災害復旧等事業費	19,250,000	19,250,000	41,292,994	0	△22,042,994
農地関係	8,163,000	8,163,000	22,932,995	0	△14,769,995
林野関係	9,974,000	9,974,000	14,923,000	0	△4,949,000
漁港関係	1,113,000	1,113,000	3,436,999	0	△2,323,999
公共事業関係費計	656,346,000	995,220,000	1,136,020,891	△338,874,000	△479,674,891
通常分	656,346,000	995,220,000	1,136,020,891	△338,874,000	△479,674,891
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社会保障関係費	127,194,589	126,657,883	126,657,883	536,706	536,706
農林水産関係年金医療介護保険給付費	1,251,810	1,271,078	1,271,078	△19,268	△19,268
農林水産関係社会福祉費	125,942,779	125,386,805	125,386,805	555,974	555,974
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術振興費	112,852,525	118,663,024	120,468,919	△5,810,499	△7,616,394
経済協力費					
農林水産関係経済協力費	818,285	5,575,154	5,575,154	△4,756,869	△4,756,869
食料安定供給関係費	1,159,896,319	865,922,114	1,108,971,852	293,974,205	50,924,467
その他の事項経費	394,640,350	448,452,794	630,787,429	△53,812,444	△236,147,079
非公共事業関係費計	1,795,402,068	1,565,270,969	1,992,461,237	230,131,099	△197,059,169
農林水産予算合計	2,451,748,068	2,560,490,969	3,128,482,128	△108,742,901	△676,734,060
通常分	2,451,748,068	2,560,490,969	3,128,482,128	△108,742,901	△676,734,060
公共	656,346,000	995,220,000	1,136,020,891	△338,874,000	△479,674,891
非公共	1,795,402,068	1,565,270,969	1,992,461,237	230,131,099	△197,059,169
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0

参 考

平成22年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通 常 分	N T T (Aタイプ)分	計
治山治水対策事業費	73,733,000	—	73,733,000
治山事業	68,833,000	—	68,833,000
海岸事業	4,900,000	—	4,900,000
農林水産基盤整備事業費	563,363,000	—	563,363,000
農業農村整備事業費	212,939,000	—	212,939,000
農地関係	207,342,900	—	207,342,900
畜産関係	5,596,100	—	5,596,100
森林整備事業	118,197,000	—	118,197,000
水産基盤整備事業	82,227,000	—	82,227,000
農山漁村地域整備事業	150,000,000	—	150,000,000
一般公共事業費計	637,096,000	—	637,096,000
災害復旧等事業費	19,250,000	—	19,250,000
農地関係	8,163,000	—	8,163,000
林野関係	9,974,000	—	9,974,000
漁港関係	1,113,000	—	1,113,000
公共事業関係費計	656,346,000	—	656,346,000

〔注1〕 通常分：一般歳出に係る分

〔注2〕 N T T分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

区 分	(単位：千円)					
	22年度予算額 (A)	21年度予算額		比較増△減額		
		当 初(B)	補正後(C)	(A - B)	(A - C)	
A 農 林 水 産 省 所 管	2,278,410,724	2,303,068,088	2,834,626,824	△24,657,364	△556,216,100	
1 経 常 部 門 (経)	1,707,017,734	1,437,702,340	1,815,159,636	269,315,394	△108,141,902	
(1) 非 公 共 事 業 費	1,706,962,734	1,437,604,340	1,815,061,636	269,358,394	△108,098,902	
人 件 費	143,543,989	147,999,594	143,496,261	△4,455,605	47,728	
事 務 事 業 費	47,387,376	43,419,050	42,520,677	3,968,326	4,866,699	
委 託 費	32,216,156	38,268,485	38,544,093	△6,052,329	△6,327,937	
補 助 金 等	1,222,005,772	873,551,075	1,257,982,986	348,454,697	△35,977,214	
特 別 会 計 繰 入	256,803,107	329,402,068	327,577,761	△72,598,961	△70,774,654	
そ の 他	5,006,334	4,964,068	4,939,858	42,266	66,476	
(2) 公 共 事 業 費						
一 般 公 共 事 業 費	55,000	98,000	98,000	△43,000	△43,000	
2 投 資 部 門 (投)	571,392,990	865,365,748	1,019,467,188	△293,972,758	△448,074,198	
(1) 公 共 事 業 費	486,040,036	745,438,036	851,202,379	△259,398,000	△365,162,343	
一 般 公 共 事 業 費	466,793,000	726,191,000	809,912,348	△259,398,000	△343,119,348	
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,036	19,247,036	41,290,031	0	△22,042,995	
(2) 非 公 共 事 業 費	85,352,954	119,927,712	168,264,809	△34,574,758	△82,911,855	
施 設 費	3,035,249	3,532,286	3,532,286	△497,037	△497,037	
補 助 金、出 資 金	82,317,705	116,395,426	164,732,523	△34,077,721	△82,414,818	
B 内 閣 府 所 管 (沖 縄)	27,081,816	35,358,816	37,022,403	△8,277,000	△9,940,587	
一 般 公 共 事 業 費	24,104,000	32,381,000	32,648,712	△8,277,000	△8,544,712	
沖 縄 農 業 振 興 費 (経)	2,977,816	2,977,816	4,373,691	0	△1,395,875	
C 外 務 省 所 管						
水 産 関 係 経 済 協 力 費 (経)	0	4,663,000	4,663,000	△4,663,000	△4,663,000	
D 文 部 科 学 省 所 管						
原 子 力 開 発 経 済 費 (経)	8,045	12,881	12,881	△4,836	△4,836	
E 国 土 交 通 省 所 管	146,247,483	217,388,184	252,157,020	△71,140,701	△105,909,537	
一 般 公 共 事 業 費	146,144,000	217,300,000	252,068,837	△71,156,000	△105,924,837	
災 害 復 旧 等 事 業 費	2,964	2,964	2,963	0	1	
奄 美 群 島 園 芸 振 興 費 (経)	100,519	85,220	85,220	15,299	15,299	
F 財 務 省 所 管						
N T T (A タ イ プ) 分	0	0	0	0	0	
農 林 水 産 予 算 合 計	2,451,748,068	2,560,490,969	3,128,482,128	△108,742,901	△676,734,060	
通 常 分	2,451,748,068	2,560,490,969	3,128,482,128	△108,742,901	△676,734,060	
(経 常 部 門)	1,710,104,114	1,445,441,257	1,824,294,428	264,662,857	△114,190,314	
(投 資 部 門)	741,643,954	1,115,049,712	1,304,187,700	△373,405,758	△562,543,746	
N T T (A タ イ プ) 分	0	0	0	0	0	

3 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	22年度		21年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食料安定供給	3,044,353,460	3,028,967,933	(3,660,781,241) 3,660,498,356	(3,632,207,145) 3,631,924,260
農業経営基盤強化勘定	21,769,244	9,249,206	24,806,956	21,941,467
農業経営安定勘定	233,041,332	233,041,332	232,425,890	232,425,890
米管理勘定	722,027,884	722,027,884	857,139,841	857,139,841
麦管理勘定	549,298,733	549,298,733	688,418,962	688,418,962
業務勘定	12,002,062	12,002,062	17,976,015	17,976,015
調整勘定	1,441,709,173	1,438,843,684	1,727,524,920 (112,488,657)	1,701,816,313 (112,488,657)
国営土地改良事業勘定	64,505,032	64,505,032	112,205,772	112,205,772
2 農業共済再保険	111,744,438	103,784,187	(118,644,349) 118,582,406	(108,790,997) 108,729,054
再保険金支払基金勘定	19,600,011	19,600,011	21,818,108	21,818,108
農業勘定	31,791,411	31,670,399	33,151,854	33,047,202
家畜勘定	42,669,664	36,994,870	44,750,134	37,784,013
果樹勘定	11,519,647	9,431,557	12,662,078	9,903,739
園芸施設勘定	5,040,730	4,964,375	5,135,108 (1,127,067)	5,110,868 (1,127,067)
業務勘定	1,122,975	1,122,975	1,065,124	1,065,124
3 森林保険	10,641,426	4,810,810	11,241,663	5,013,656
4 国有林野事業	450,079,958	450,079,958	(462,077,067) 487,490,256	(462,077,067) 487,490,256
5 漁船再保険及び漁業共済保険	23,638,091	15,935,012	(25,863,807) 25,837,549	(16,473,831) 16,447,573
漁船普通保険勘定	6,450,192	6,317,352	6,982,737	6,858,572
漁船特殊保険勘定	287,434	269,223	352,514	269,223
漁船乗組員給与保険勘定	42,874	42,520	62,008	42,520
漁業共済保険勘定	15,977,261	8,425,587	17,535,040 (931,508)	8,372,008 (931,508)
業務勘定	880,330	880,330	905,250	905,250

※ 21年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

4 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	22年度計画			21年度計画		
	一 会	般 計	財 政 融 資 金 等	一 会	般 計	財 政 融 資 金 等
株式会社日本政策金融公庫		22,393	172,000	(35,967)	35,966	180,500
独立行政法人 森林総合研究所		29,393	7,100	(36,203)	49,203	5,900
水 源 林 造 成		24,428	6,800	(28,841)	41,841	4,900
農 用 地 等 整 備		4,965	300	(65,701)	7,362	1,000
食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)		28,657	5,400		65,418	16,300
独立行政法人 農業・食品産業技術 総合研究機構		—	1,700		—	900
計		80,443	186,200	(137,871)	150,587	203,600

「注1」 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

「注2」 日本政策金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（250億円）を見込んでいる。

「注3」 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、22年度計画額120億円がある。